

2027年 1 月期 第 2 四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年 9 月 9 日

上場会社名 株式会社ハウテレビジョン 上場取引所 東
コード番号 7064 URL https://howtelevision.co.jp
代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 音成 洋介
問合せ先責任者 （役職名） 取締役 （氏名） 清水 伸太郎 TEL 03(6427)2862
半期報告書提出予定日 2026年 9 月 9 日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

（百万円未満切捨て）

1. 2027年 1 月期第 2 四半期（中間期）の連結業績（2026年 2 月 1 日～2026年 7 月 31 日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年 1 月期中間期	1,654	17.5	329	15.9	321	14.2	189	7.5
2026年 1 月期中間期	1,407	23.4	284	△3.3	281	△3.8	175	△4.4

（注）包括利益 2027年 1 月期中間期 192百万円（9.3%） 2026年 1 月期中間期 175百万円（△4.4%）

	1 株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年 1 月期中間期	69.59	67.70
2026年 1 月期中間期	64.67	64.21

（注）当社は、2025年 8 月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行っているため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり中間純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年 1 月期中間期	3,429	1,636	46.8
2026年 1 月期	2,701	1,430	52.3

（参考）自己資本 2027年 1 月期中間期 1,604百万円 2026年 1 月期 1,414百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年 1 月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2027年 1 月期	—	0.00			
2027年 1 月期（予想）			—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年 1 月期の連結業績予想（2026年 2 月 1 日～2027年 1 月 31 日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,100	21.2	50	△80.1	38	△84.7	27	△72.0	9.94

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 一社 (社名) 一、除外 1社 (社名) 株式会社ログリオ

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料P.9「会計方針の変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2027年1月期中間期	2,717,485株	2026年1月期	2,720,882株
2027年1月期中間期	一株	2026年1月期	3,397株
2027年1月期中間期	2,717,485株	2026年1月期中間期	2,720,862株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (中間期)

(注) 当社は、2025年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っているため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数 (自己株式を含む)」「期末自己株式数」及び「期中平均株式数 (中間期)」を算定しております。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料における予想値及び将来の見通しに関する記述・言明は、弊社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、弊社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローに関する説明	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

また、当社グループはプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

当社グループの事業領域である人材・就職支援業界においては、2026年6月の有効求人倍率が1.18倍（前年同月1.22倍。厚生労働省調査）、完全失業率が2.5%（前年同月2.5%。総務省統計局調査）を記録しており、雇用環境は依然として求職者優位の状況が継続しております。新卒採用の領域においては、2028年卒の大学生について、企業の採用スケジュールの前倒しやインターンシップの拡大を背景にした就職活動時期のさらなる早期化の傾向が伺えます。また、就職活動における情報ツールとして生成AIを積極的に活用する学生が4割近くに上る（当社調べ）など、就職活動の現場では新たな環境の変化も見られます。

当中間連結会計期間における当社グループの各サービス領域の戦略の方向性及び具体的な取り組みについては以下のとおりであります。

まず、新卒サービス領域においては、引き続き安定的な成長を図っていくため、取引企業数の拡大を目的とした顧客深耕に加え、新しいサービスや企画の投入による高付加価値化と取引単価の向上、さらに紹介事業の立ち上げによる受注額の増加に取り組んでまいりました。会員に向けた具体的な取り組みとしては、プラットフォーム内において統合管理ツール「就活コパイロット」の本格的な展開やAI選考対策シリーズにおける「AI面接対策」の提供を開始するとともに、「外資就活Meetup Spring 2026」「外資就活Expo関西」「外資就活Meetup Summer 2026」「Engineer Guide Hackthon」（株式会社メルカリとの共催）といったイベントを順次開催してまいりました。また、4月には、新規サービスとして、完全審査制ソーシャルダイニングサービス「LYMiN from 外資就活ドットコム」をリリースいたしました。以上のような施策の結果、新卒サービス領域における売上高は、前年同期比20.1%増の1,428,417千円となりました。

中途サービス領域においては、「外資就活ドットコム」との基盤統合による会員数増加や決定単価の上昇を生かし、収益の拡大を図るとともに、紹介事業の立ち上げによる成功報酬の増加に向けた取組みを行ってまいりました。RPOサービス領域においては、株式会社リブセンスが運営する転職サービス「転職ドラフト」において「転職ドラフトAWARD」を受賞するなど業界内において高品質なサービスの認知が浸透しており、さらなるキャパシティ拡大を目指しております。「mond」については、引き続きプロダクト開発と収益化の加速を図っていくため、高度専門人材の獲得、回答者獲得マーケティングなどに積極投資を実施するとともに、英語圏へのサービス展開に着手しております。

当社グループのプラットフォーム事業においては、「累積取引社数」及び「累積会員数」を重要な経営指標として定義しております。当中間連結会計期間末におけるプラットフォーム事業の累積取引社数は1,112社（前連結会計年度末から24社増）に、また、累積会員数は767,973人（前連結会計年度末から62,498人増）と、着実な伸長を継続しております。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は1,654,521千円（前年同期比17.5%増）、営業利益は329,101千円（前年同期比15.9%増）、経常利益は321,310千円（前年同期比14.2%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は189,107千円（前年同期比7.5%増）となっております。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は前連結会計年度末より87,379千円減少し、1,745,946千円となりました。主な増減要因は、現金及び預金の増加19,557千円、売掛金の減少87,309千円であります。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産は前連結会計年度末より815,068千円増加し、1,683,408千円となりました。主な増減要因は、新リース会計基準の早期適用に伴う使用権資産の増加748,241千円、本社移転に伴う有形固定資産(使用権資産を除く)の増加82,097千円、ソフトウェアの増加21,018千円、繰延税金資産の減少16,615千円であります。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は前連結会計年度末より44,229千円減少し、1,000,703千円となりました。主な増減要因は、リース負債の増加191,713千円、契約負債の増加141,137千円、未払金の減少419,784千円であります。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債は前連結会計年度末より565,951千円増加し、791,958千円となりました。主な増減要因は、リース負債の増加591,602千円、資産除去債務の増加40,843千円、返済による長期借入金の減少67,745千円であります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は前連結会計年度末より205,966千円増加し、1,636,693千円となりました。主な増加要因は、利益剰余金の増加187,531千円、新株予約権の増加15,200千円であります。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ19,557千円増加し、1,539,328千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動により得られた資金は662,633千円(前年同期は537,261千円の獲得)となりました。主な収入要因は、税金等調整前中間純利益321,222千円、減価償却費155,363千円、売上債権の減少額87,309千円、契約負債の増加額141,137千円であり、主な支出要因は、法人税等の支払額41,392千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動により使用した資金は474,227千円(前年同期は171,771千円の使用)となりました。支出要因は、有形固定資産の取得による支出424,660千円、無形固定資産の取得による支出49,566千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動により使用した資金は172,198千円(前年同期は109,102千円の使用)となりました。支出要因は長期借入金の返済による支出93,748千円、リース負債の返済による支出78,450千円であります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年1月期の通期の業績予想につきましては、2026年3月11日公表の「2026年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年1月31日)	当中間連結会計期間 (2026年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,519,770	1,539,328
売掛金	216,889	129,579
貯蔵品	8,713	10,581
その他	91,588	70,086
貸倒引当金	△3,635	△3,628
流動資産合計	1,833,326	1,745,946
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	—	259,123
工具、器具及び備品(純額)	2,727	190,543
使用権資産(純額)	—	748,241
建設仮勘定	364,841	—
有形固定資産合計	367,569	1,197,908
無形固定資産		
ソフトウェア	173,651	194,669
のれん	70,951	59,748
その他	1,244	1,244
無形固定資産合計	245,846	255,662
投資その他の資産		
敷金	182,759	184,010
繰延税金資産	54,632	38,017
その他	17,531	7,810
投資その他の資産合計	254,923	229,837
固定資産合計	868,340	1,683,408
資産合計	2,701,666	3,429,355

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年1月31日)	当中間連結会計期間 (2026年7月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	173,019	147,016
未払金	521,086	101,301
未払法人税等	41,495	115,885
契約負債	209,692	350,830
リース負債	—	191,713
賞与引当金	—	21,919
その他	99,639	72,036
流動負債合計	1,044,933	1,000,703
固定負債		
長期借入金	225,167	157,422
リース負債	—	591,602
資産除去債務	—	40,843
その他	840	2,091
固定負債合計	226,007	791,958
負債合計	1,270,940	1,792,662
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,110	10,110
資本剰余金	550,399	550,307
利益剰余金	850,272	1,037,803
自己株式	△92	—
株主資本合計	1,410,689	1,598,220
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	3,401	6,636
その他の包括利益累計額合計	3,401	6,636
新株予約権	16,635	31,835
純資産合計	1,430,726	1,636,693
負債純資産合計	2,701,666	3,429,355

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年7月31日)
売上高	1,407,942	1,654,521
売上原価	246,349	276,181
売上総利益	1,161,593	1,378,340
販売費及び一般管理費	877,573	1,049,238
営業利益	284,019	329,101
営業外収益		
受取利息	724	1,644
受取賃貸料	—	1,590
雑収入	92	—
その他	61	302
営業外収益合計	879	3,537
営業外費用		
支払利息	3,102	2,284
リース負債に係る利息費用	—	8,979
為替差損	—	64
貸倒引当金繰入額	379	—
営業外費用合計	3,482	11,328
経常利益	281,416	321,310
特別損失		
固定資産除売却損	1,132	88
特別損失合計	1,132	88
税金等調整前中間純利益	280,284	321,222
法人税、住民税及び事業税	111,785	116,137
法人税等調整額	△7,080	18,551
過年度法人税等	△369	△2,574
法人税等合計	104,335	132,114
中間純利益	175,949	189,107
親会社株主に帰属する中間純利益	175,949	189,107

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年7月31日)
中間純利益	175,949	189,107
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	—	3,235
その他の包括利益合計	—	3,235
中間包括利益	175,949	192,343
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	175,949	192,343

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	280,284	321,222
減価償却費	59,460	155,363
のれん償却額	18,619	11,202
株式報酬費用	7,356	16,711
貸倒引当金の増減額(△は減少)	379	△6
賞与引当金の増減額(△は減少)	19,003	21,919
受取利息	△682	△1,644
支払利息	3,102	11,263
固定資産除売却損益(△は益)	1,132	88
売上債権の増減額(△は増加)	75,326	87,309
棚卸資産の増減額(△は増加)	△3,431	△1,868
契約負債の増減額(△は減少)	215,547	141,137
その他	△52,596	△65,402
小計	623,503	697,295
利息の受取額	682	1,644
利息の支払額	△3,059	△10,735
法人税等の支払額	△84,234	△41,392
法人税等の還付額	369	15,819
営業活動によるキャッシュ・フロー	537,261	662,633
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,189	△424,660
無形固定資産の取得による支出	△48,412	△49,566
関係会社株式の取得による支出	△14,608	—
敷金及び保証金の差入による支出	△102,949	—
敷金及び保証金の回収による収入	2,388	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△171,771	△474,227
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△109,010	△93,748
リース負債の返済による支出	—	△78,450
自己株式の取得による支出	△92	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△109,102	△172,198
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	3,350
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	256,387	19,557
現金及び現金同等物の期首残高	1,599,927	1,519,770
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,856,315	1,539,328

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「リースに関する会計基準」等の適用)

当社グループは、「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日。以下「リース会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。リース会計基準等の適用に伴い、借手のすべてのリースについてリース開始日に使用権資産及びリース負債を計上することといたしました。また、借手は、リースを構成する部分と関連するリースを構成しない部分とを分けずに、これらを合わせてリースを構成する部分として会計処理する方法を選択しております。

(1) 借手及び貸手

リース会計基準等の適用については、「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日。以下「リース適用指針」という。)第118項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

(2) 借手

借手のリースについては、(1)に加えて、以下の経過的な取扱いを適用しております。

- ① 企業会計基準第13号においてオペレーティング・リース取引に分類していたリース及びリース会計基準の適用により新たに識別されたリース(下記②に該当するリースを除く。)について、リース適用指針第123項(1)、(3)及び(4)に定める方法を適用し、同項(2)の使用権資産の算定については、会計基準がリース開始日から適用されていたかのような帳簿価額によること(ただし、適用初年度の期首時点の借手の追加借入利率率を用いて割り引く)
- ② リース適用指針第124項(2)に定める方法を適用し、当中間連結会計期間の期首から12か月以内に借手のリース期間が終了するリースについて、使用権資産及びリース負債を計上せず借手のリース料を借手のリース期間にわたって原則として定額法により費用として計上すること

また、リース適用指針第136項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度及び前中間連結会計期間について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

前連結会計年度の期末日において企業会計基準第13号を適用して開示したオペレーティング・リースの未経過リース料を当中間連結会計期間の期首時点の加重平均した借手の追加借入利率率(2.166%)で割り引いた金額と、当中間連結会計期間の期首の連結貸借対照表に計上したリース負債との差額の説明は次のとおりであります。

2026年1月31日のオペレーティング・リース取引に係る未経過リース料(割引後)	780,322千円
解約可能オペレーティング・リース契約等	15,195千円
2026年2月1日のリース負債	795,517千円

(3) 貸手

貸手のリースについては、(1)に加え、会計基準の適用により新たに識別されたサブリースについて、リース適用指針第133項に定める方法を適用し、適用初年度の期首時点におけるヘッドリース及びサブリースの残りの契約条件に基づいて、サブリースがファイナンス・リースとオペレーティング・リースのいずれに該当するかを決定し、当該サブリースを適用初年度の期首に締結された新たなリースとして会計処理を行っております。

なお、当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。